



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,556	17.9	4,204	5.5	3,231	2.1
27年3月期第3四半期	30,163	△2.0	3,984	△7.5	3,164	△21.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 496百万円(△87.1%) 27年3月期第3四半期 3,858百万円( 30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	21.74	11.85
27年3月期第3四半期	22.16	11.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,231,472	83,772	3.7
27年3月期	2,124,393	84,027	3.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 82,993百万円 27年3月期 83,713百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末純資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	46,500	16.0	4,400	△36.2	3,800	10.0	円 銭 24.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	150,899,935株	27年3月期	150,899,935株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	7,889,021株	27年3月期	8,154,699株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	142,991,289株	27年3月期3Q	142,761,640株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
27年3月期	—	0.00	—	6.35	6.35	254
28年3月期	—	3.085	—			
28年3月期(予想)				3.085	6.17	246

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
平成28年3月期 第3四半期決算短信説明資料	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、みちのくリース株式会社を連結子会社にしたことを主因とするその他経常収益の増加により、前年同期比53億93百万円増加して355億56百万円、経常利益は前年同期比2億20百万円増加して42億4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比67百万円増加して32億31百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、個人のお客さまの預金残高が増加したことなどにより、前連結会計年度末比720億円増加して、1兆9,995億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出及び住宅ローンの増加などにより、前連結会計年度末比278億円増加して1兆3,581億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表した平成28年3月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による  
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変  
更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の  
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の  
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい  
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	87,887	217,072
コールローン及び買入手形	360	—
買入金銭債権	2,730	2,810
商品有価証券	13	—
金銭の信託	19,740	19,859
有価証券	594,937	462,141
貸出金	1,330,376	1,358,146
外国為替	1,499	1,018
リース債権及びリース投資資産	—	12,990
その他資産	57,499	128,126
有形固定資産	16,608	17,470
無形固定資産	3,265	3,216
退職給付に係る資産	10,478	10,512
繰延税金資産	4,664	5,202
支払承諾見返	8,178	8,055
貸倒引当金	△13,848	△15,151
資産の部合計	2,124,393	2,231,472
<b>負債の部</b>		
預金	1,892,518	1,939,367
譲渡性預金	35,067	60,198
借入金	10,000	12,400
外国為替	6	1
社債	15,000	—
新株予約権付社債	6,999	6,999
その他負債	64,763	113,675
賞与引当金	969	507
退職給付に係る負債	5,399	5,335
睡眠預金払戻損失引当金	726	420
偶発損失引当金	201	228
利息返還損失引当金	21	21
再評価に係る繰延税金負債	513	486
支払承諾	8,178	8,055
負債の部合計	2,040,365	2,147,700
<b>純資産の部</b>		
資本金	34,168	34,168
資本剰余金	29,735	29,689
利益剰余金	15,015	17,071
自己株式	△2,653	△2,563
株主資本合計	76,266	78,365
その他有価証券評価差額金	4,409	2,179
土地再評価差額金	179	120
退職給付に係る調整累計額	2,858	2,328
その他の包括利益累計額合計	7,447	4,628
新株予約権	305	315
非支配株主持分	8	463
純資産の部合計	84,027	83,772
負債及び純資産の部合計	2,124,393	2,231,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	30,163	35,556
資金運用収益	21,387	21,908
(うち貸出金利息)	16,354	16,110
(うち有価証券利息配当金)	4,866	5,684
役務取引等収益	5,088	5,310
その他業務収益	3,106	659
その他経常収益	580	7,678
経常費用	26,178	31,351
資金調達費用	1,448	1,251
(うち預金利息)	1,123	1,071
役務取引等費用	2,097	2,256
その他業務費用	4,883	3,647
営業経費	17,329	16,965
その他経常費用	418	7,231
経常利益	3,984	4,204
特別利益	0	288
固定資産処分益	0	—
リース解約益	—	162
段階取得に係る差益	—	125
特別損失	70	117
固定資産処分損	63	38
減損損失	7	78
税金等調整前四半期純利益	3,914	4,375
法人税、住民税及び事業税	82	274
法人税等調整額	668	843
法人税等合計	750	1,118
四半期純利益	3,164	3,256
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,164	3,231

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,164	3,256
その他の包括利益	694	△2,760
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,179	△2,230
退職給付に係る調整額	△485	△529
四半期包括利益	3,858	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,858	471
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	25



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	28,684	5,991	34,675	881	35,556	—	35,556
セグメント間の内部 経常収益	298	284	583	18	601	△601	—
計	28,982	6,275	35,258	899	36,157	△601	35,556
セグメント利益	3,841	200	4,041	475	4,516	△312	4,204

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去△315百万円及び貸倒引当金調整額3百万円が含まれております。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、78百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において、みちのくリース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また前第3四半期連結累計期間において銀行業としておりました信用保証業務、クレジットカード業務等は「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	29,324	—	29,324	839	30,163	—	30,163
セグメント間の内部 経常収益	637	—	637	86	724	△724	—
計	29,962	—	29,962	925	30,887	△724	30,163
セグメント利益	4,132	—	4,132	483	4,616	△631	3,984

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。
- 3 セグメント利益の調整額△631百万円には、セグメント間取引消去△631百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 平成28年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

### 1. 平成28年3月期 第3四半期損益の状況【単体】

- コア業務純益は、資金利益の増加、役務取引等利益の増加、経費の減少により前年同期比10億34百万円増加して60億63百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加の一方、与信費用の増加等により前年同期比2億91百万円減少して38億41百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比6億15百万円減少して28億76百万円となりました。

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		前年同期比	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)	(単位:百万円) 平成28年3月期 通期業績予想 (12ヶ月累計)
経常収益	28,982	△ 980		29,962	38,000
業務粗利益	20,236	△ 657		20,893	
コア業務粗利益 (除く国債等債券損益)	23,263	544		22,719	
資金利益	20,843	353		20,490	
役務取引等利益	2,378	200		2,178	
その他業務利益	△ 2,985	△ 1,211		△ 1,774	
うち国債等債券損益	△ 3,027	△ 1,202		△ 1,825	
経費	17,199	△ 491		17,690	
人件費	8,803	34		8,769	
物件費	7,381	△ 665		8,046	
税金	1,014	140		874	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 75	△ 75		-	
業務純益	3,112	△ 91		3,203	
コア業務純益	6,063	1,034		5,029	7,200
臨時損益	729	△ 200		929	
うち不良債権処理額②	1,339	1,404		△ 65	
うち株式等関係損益	1,426	1,204		222	
うち退職給付費用	△ 788	△ 14		△ 774	
経常利益	3,841	△ 291		4,132	3,900
特別損益	44	113		△ 69	
うちリース解約益	162	162		-	
うち固定資産減損損失	78	71		7	
税引前四半期純利益	3,886	△ 176		4,062	
法人税等合計	1,009	439		570	
四半期(当期)純利益	2,876	△ 615		3,491	3,400
(参考)					
与信費用①+②	1,263	1,328		△ 65	2,000
有価証券関係損益	△ 1,600	3		△ 1,603	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)  
 3. 国債等債券損益=国債等債券売却益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却+金融派生商品損益(債券関連)

## 2. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、平成27年9月末比6億円増加して249億円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、平成27年9月末比0.03ポイント上昇して1.78%となっております。

	(単位:億円)	
	平成27年12月末	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	49
危険債権	185	183
要管理債権	10	11
開示債権合計	249	243
対象債権合計	13,916	13,845
対象債権に占める開示債権の比率	1.78%	1.75%

(注) 金融再生法開示債権は、億円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

その他有価証券の評価差額は、平成27年9月末比3億円減少して28億円となりました。

	(単位:億円)			
	平成27年12月末			
	時価	評価差額		
		うち益	うち損	
その他有価証券	4,472	28	43	15
株式	87	36	36	0
債券	3,123	2	2	0
その他	1,261	△10	4	14

(単位:億円)			
平成27年9月末			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
4,093	31	54	22
89	34	34	0
2,407	0	2	2
1,595	△2	17	19

(注) 1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年12月末の「評価差額」は、平成27年12月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

## 4. デリバティブ取引【連結】

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、下記記載から除いております。

### (1) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成27年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	9	0	0

(単位:億円)		
平成27年9月末		
契約額等	時価	評価損益
9	0	0

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)		
		平成27年12月末		
		契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	2,140	△6	△6

(単位:億円)		
平成27年9月末		
契約額等	時価	評価損益
1,389	△3	△3

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 金利関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5. 預金・貸出金等の残高【単体】

### (1) 預金・預かり資産の状況

総預金の残高は、当行初の2兆円を超え、総預金・預かり資産の残高は、前年同期比297億円増加して2兆2,149億円となりました。なお、個人のお客さまからお預かりしている預金・預かり資産の残高は、1兆6,881億円となっております。

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
総 預 金	20,057	322	260	19,735	19,797
預 金	19,435	271	193	19,164	19,242
譲渡性預金	621	51	66	570	555
預 かり 資 産	2,091	24	36	2,067	2,055
投資信託	467	4	△46	463	513
公 共 債	185	△27	△86	212	271
保 険	1,439	49	169	1,390	1,270
合 計	22,149	347	297	21,802	21,852

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
個 人 預 金	14,915	204	63	14,711	14,852
預 かり 資 産	1,966	36	69	1,930	1,897
投資信託	451	4	△47	447	498
公 共 債	75	△17	△53	92	128
保 険	1,439	49	169	1,390	1,270
合 計	16,881	239	132	16,642	16,749

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 貸出金の状況

貸出金の残高は、事業性貸出及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同期比620億円増加して1兆3,723億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
貸 出 金	13,723	56	620	13,667	13,103
一 般 貸 出	11,461	△11	554	11,472	10,907
事業性貸出	7,064	△57	320	7,121	6,744
個人ローン	4,396	45	234	4,351	4,162
うち住宅ローン	3,798	56	221	3,742	3,577
地公体等貸出	2,261	67	65	2,194	2,196

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、総預金は前年同期比277億円増加して1兆8,705億円、貸出金は前年同期比614億円増加して1兆512億円となりました。

(単位:億円)

	平成27年12月末			平成27年9月末	平成26年12月末
		27年9月末比	26年12月末比		
総 預 金	18,705	317	277	18,388	18,428
預 金	18,083	266	210	17,817	17,873
うち個人預金	13,935	209	65	13,726	13,870
譲渡性預金	621	51	66	570	555
貸 出 金	10,512	57	614	10,455	9,898
一般貸出	8,350	△12	535	8,362	7,815
事業性貸出	4,186	△51	325	4,237	3,861
個人ローン	4,163	39	210	4,124	3,953
うち住宅ローン	3,600	50	198	3,550	3,402
地公体等貸出	2,161	68	79	2,093	2,082

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

6. 業績予想

平成27年度は、第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行～全員営業実践による「総仕上げ」～』をスタートさせております。  
 このようななかで、平成28年3月期の通期業績予想は、平成27年5月11日公表の業績予想通り、単体ベースで、経常収益380億円、経常利益39億円、当期純利益34億円（コア業務純益72億円、与信費用20億円）をそれぞれ見込んでおります。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 業績予想		(参考) 平成27年3月期 実績	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	46,500	38,000	40,103	39,614
経常利益	4,400	3,900	6,896	6,894
当期純利益	3,800	3,400	3,455	3,706

(注) 平成28年3月期通期業績予想(連結)の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コア業務純益		7,200		7,166
与信費用		2,000		165

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。